

令和4年度 外交に関する国内世論調査 (RDD方式による電話法)報告書

2023年3月

目次

1. 調査概要	Page 2
2. 回答者属性	Page 3
3. 問1. G7広島サミット	Page 4
4. 問2. 東アジアの安全保障環境	Page 5
5. 問3. 日本政府の「自由貿易の推進」の方針と取組	Page 6
6. 問4. 日米関係（関係を強化すべき分野）	Page 7
7. 問5. 日中関係（日本の対中外交で重視すべき点）	Page 8
8. 問6. 日印関係（関係を強化すべき分野）	Page 9
9. 問7. 日ASEAN関係	Page 10
10. 問8. 日・太平洋島嶼国関係	Page 11
11. 問9. 中南米日系社会との連携	Page 12

調査概要

○ 調査方法

- RDD方式による電話調査(固定電話と携帯電話の併用)

※ RDD方式:無作為な数字の組み合わせの電話番号をコンピュータで生成する方式

○ 調査対象者

- 全国47都道府県に居住の18歳以上の男女

○ 回収数

- 1,000票

※ 本報告書内の全ての図のベースは、「全体(n=1,000)」である。
以降、各図毎のベース規定は省略する。

○ 調査期間

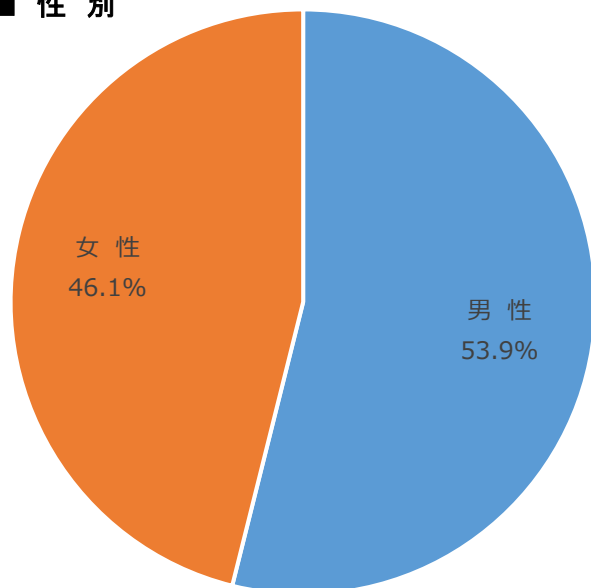
- 2023年3月16日(木)～3月20日(月)

○ 調査委託先

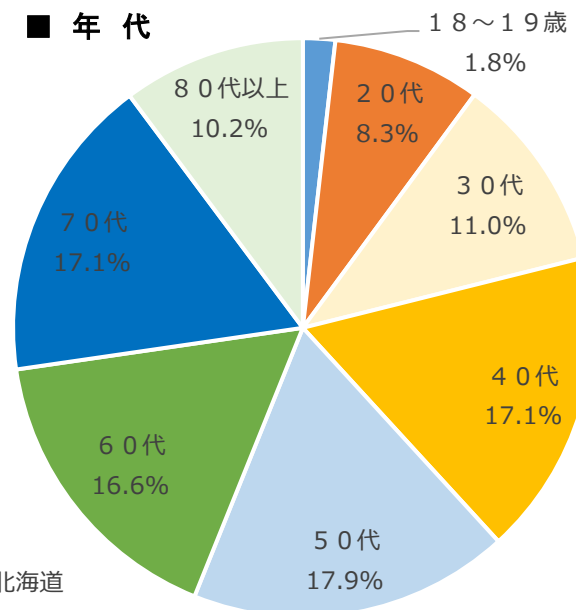
- 株式会社アダムスコミュニケーション

回答者属性

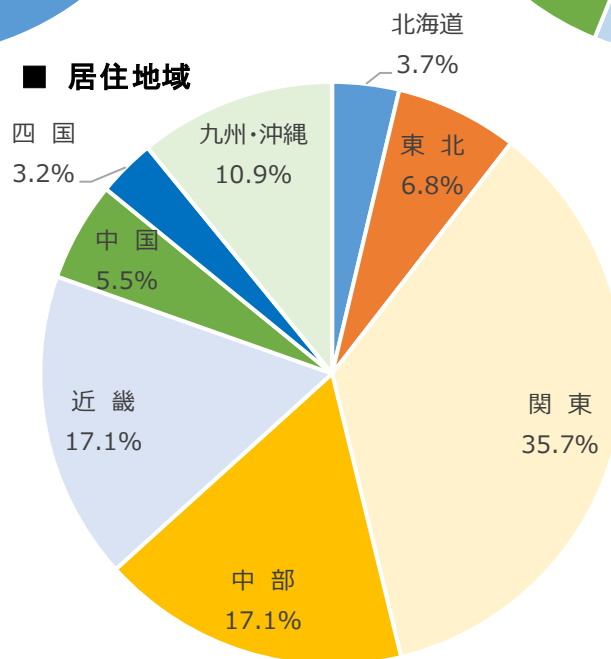
■ 性別



■ 年代



■ 居住地域

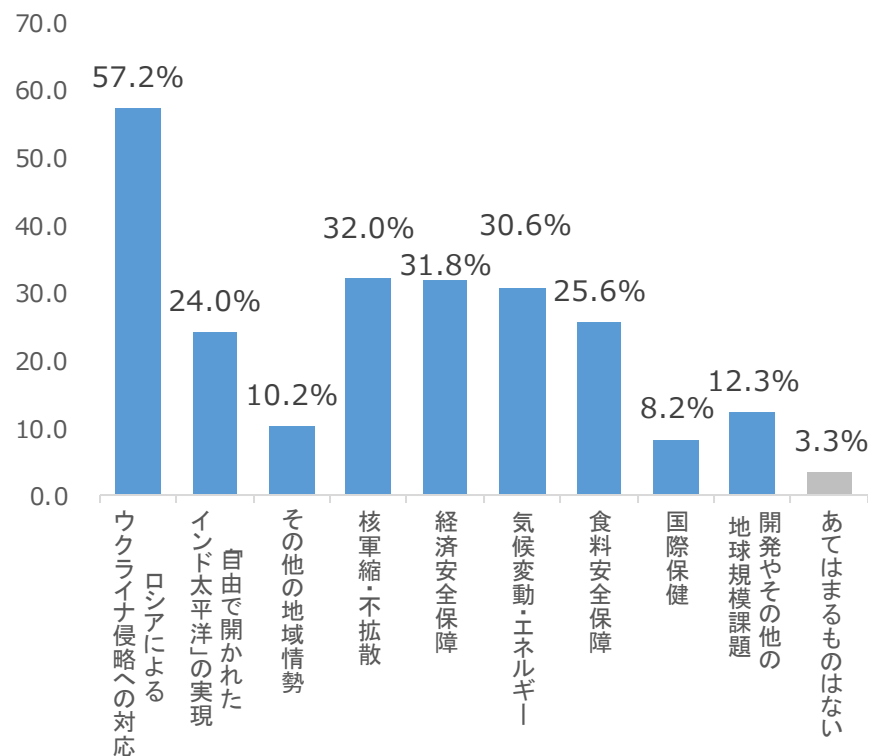


問1. G7広島サミット

今年5月、日本はG7議長国としてG7広島サミットを開催します。次のうち、日本が議長国として特にリーダーシップを発揮すべき分野はどれだと思いますか。
(複数回答可)

G7広島サミットでリーダーシップを発揮すべき分野として最も多く挙げられたのは、「ロシアによるウクライナ侵略への対応（57.2%）」であり、唯一過半数の回答。

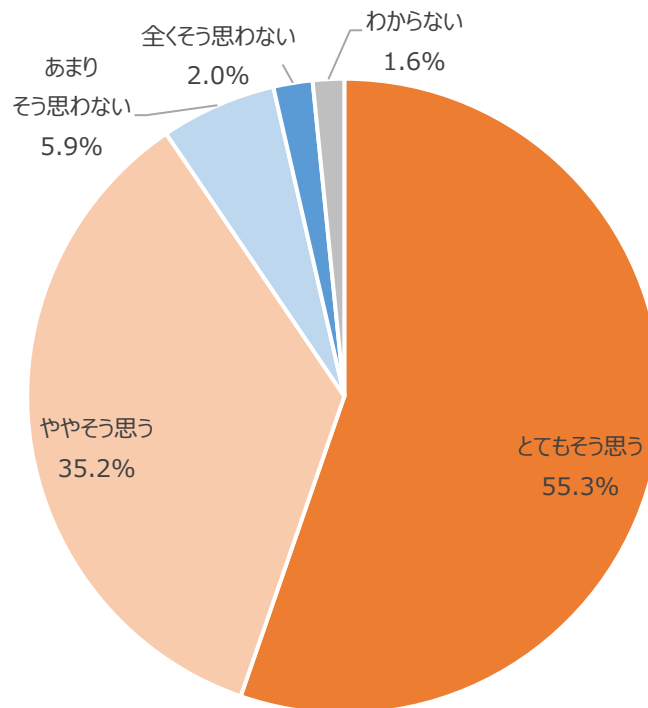
次いで「核軍縮・不拡散（32.0%）」、「経済安全保障（31.8%）」、「気候変動・エネルギー（30.6%）」が続き、いずれも約3割が回答した。



問2. 東アジアの安全保障環境

近年、東アジア地域の安全保障環境は一層厳しさを増していると考えますか。
(単数回答)

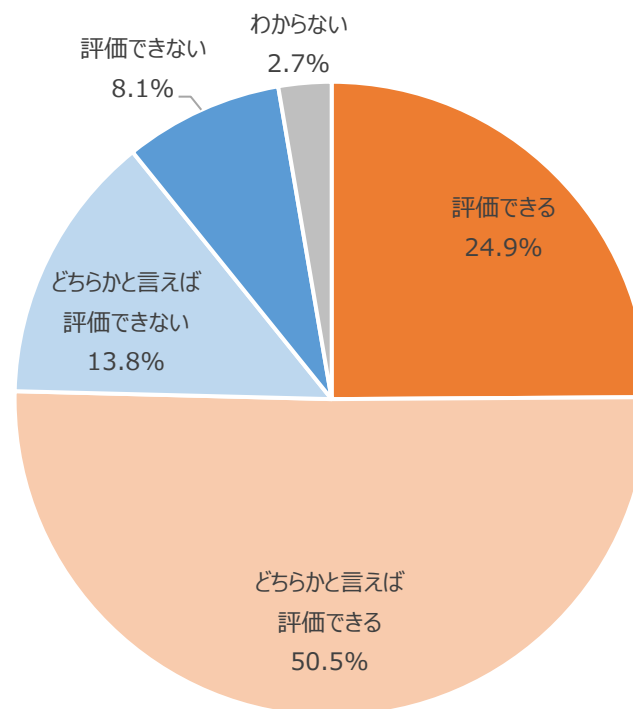
「とてもそう思う(55.3%)」が5割半ばを占め、「ややそう思う(35.2%)」を加えると、90.5%が“そう思う”と回答した。
9割の人が、東アジアの安全保障環境は厳しさを増していると捉えている。



問3. 日本政府の「自由貿易の推進」の方針と取組

世界経済が低迷し、内向き志向も見られる中、日本は、自由で公正な貿易・投資ルールを世界に広げることが平和と繁栄の基礎であるという考えの下、自由貿易を推進していく方針です。このような日本政府の方針及び取組をどのように評価しますか。
(単数回答)

自由貿易を推進していくという日本政府の方針や取組について、“評価できる”が75.4%（「評価できる」（24.9%）＋「どちらかと言えば評価できる（50.5%）」）を占め、“評価できない（21.9%）”（「評価できない（8.1%）」＋「どちらかと言えば評価できない（13.8%）」）を大きく上回った。



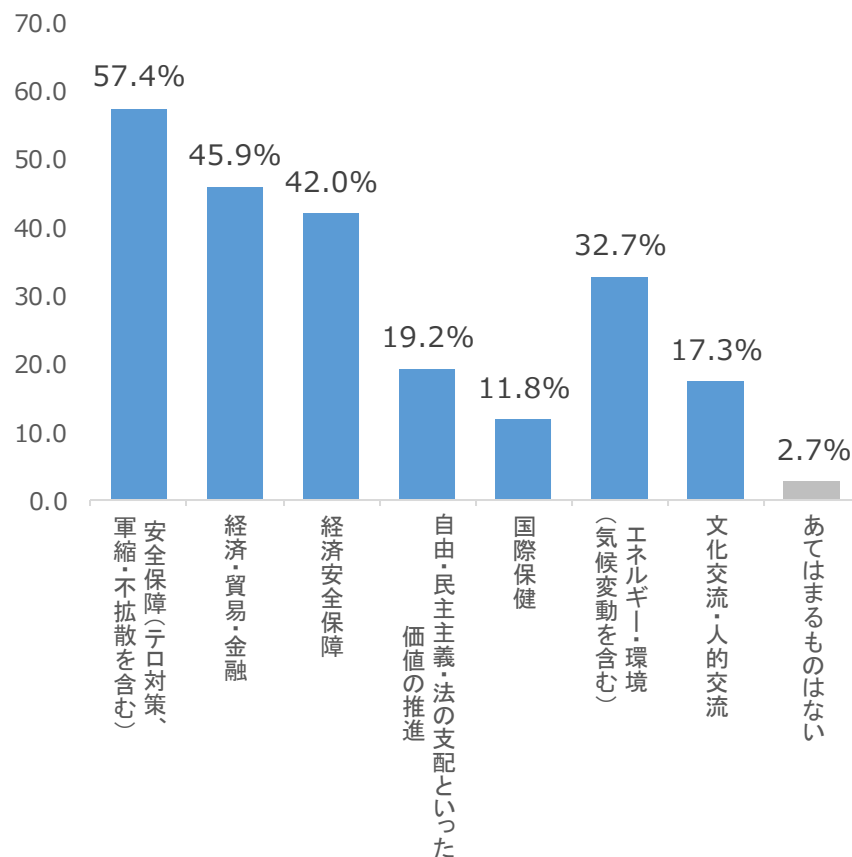
問 4. 日米関係（関係を強化すべき分野）

本年 1 月に岸田総理大臣が訪米し、バイデン大統領と日米首脳会談を行い、あらゆる分野において日米間で協力していくことを改めて確認しました。今後どのような分野における日米関係の強化を期待しますか。（複数回答可）

今後、日米関係に期待する分野として、「安全保障（テロ対策、軍縮・不拡散を含む）（57.4%）」を過半数が回答した。

「経済・貿易・金融（45.9%）」「経済安全保障（42.0%）」が上記に続く。

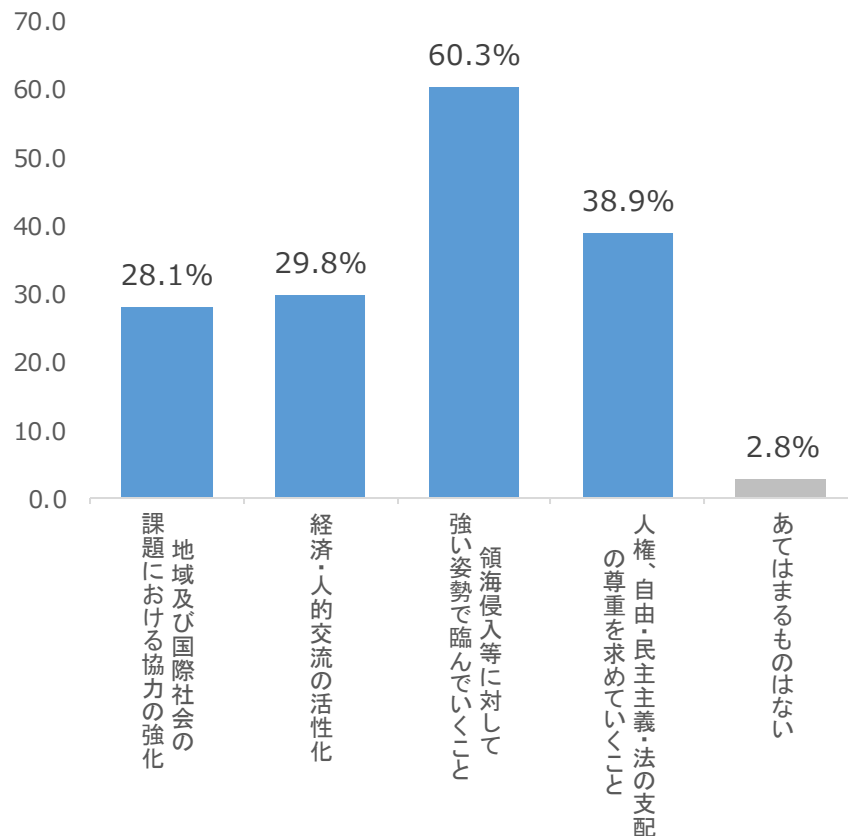
「自由・民主主義・法の支配といった価値の推進（19.2%）」「文化交流・人的交流（17.3%）」「国際保健（11.8%）」は 2 割未満であった。



問5. 日中関係（日本の対中外交で重視すべき点）

中国との建設的かつ安定的な関係は、両国、そして地域及び国際社会のために重要です。日中間には様々な懸案も存在していますが、本年日中平和友好条約締結45周年の節目を迎える中、今後、日本の対中外交において、特に重視していくべき点はどれだと思いますか。（複数回答可（ただし2つまで））

今後、日本の対中外交において特に重視していくべき点として、6割が「領海侵入等に対して強い姿勢で臨んでいくこと（60.3%）」を挙げ、次いで「人権・自由・民主主義・法の支配の尊重を求めていくこと（38.9%）」を挙げた。

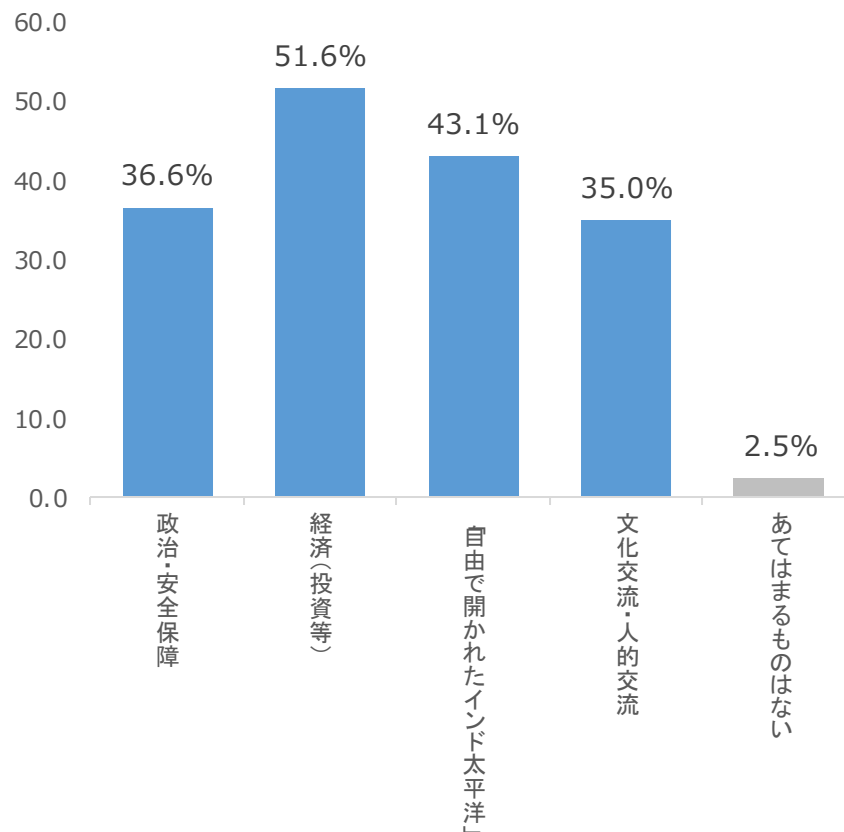


問6. 日印関係（関係を強化すべき分野）

日・インド関係において今後協力を深めていくべき分野はどれだと思いますか。
（複数回答可）

今後、日印間で関係を深めていくべき分野として最も多く挙げられたのは、「経済（投資等）（51.6%）」であり、過半数が回答した。

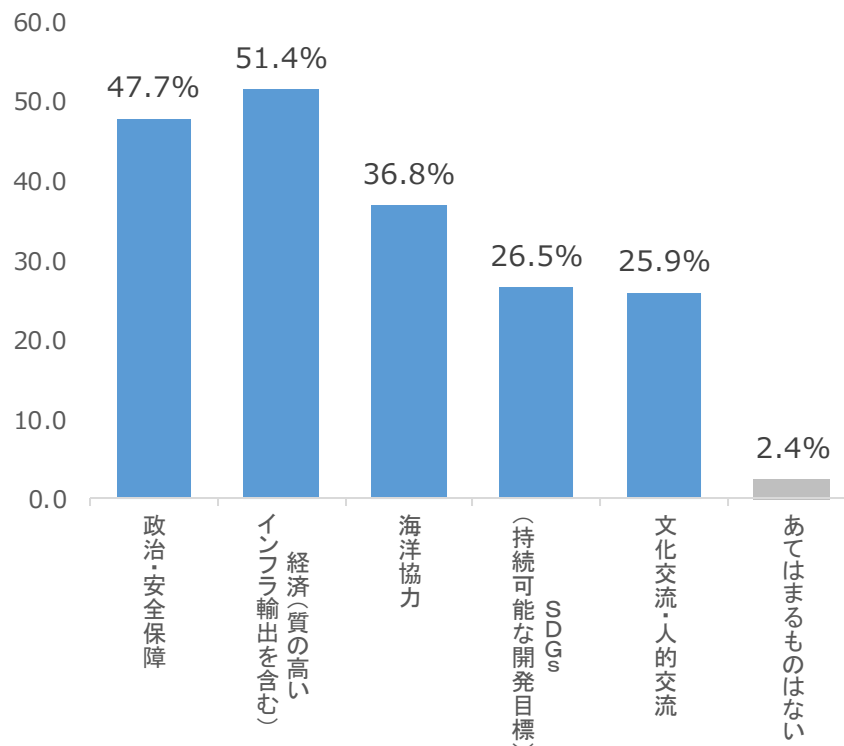
他3項目も35%以上の人が関係を深めていくべき分野として挙げた。



問7. 日ASEAN関係

日・ASEAN関係において今後協力を深めていくべき分野はどれだと思いますか。
(複数回答可)

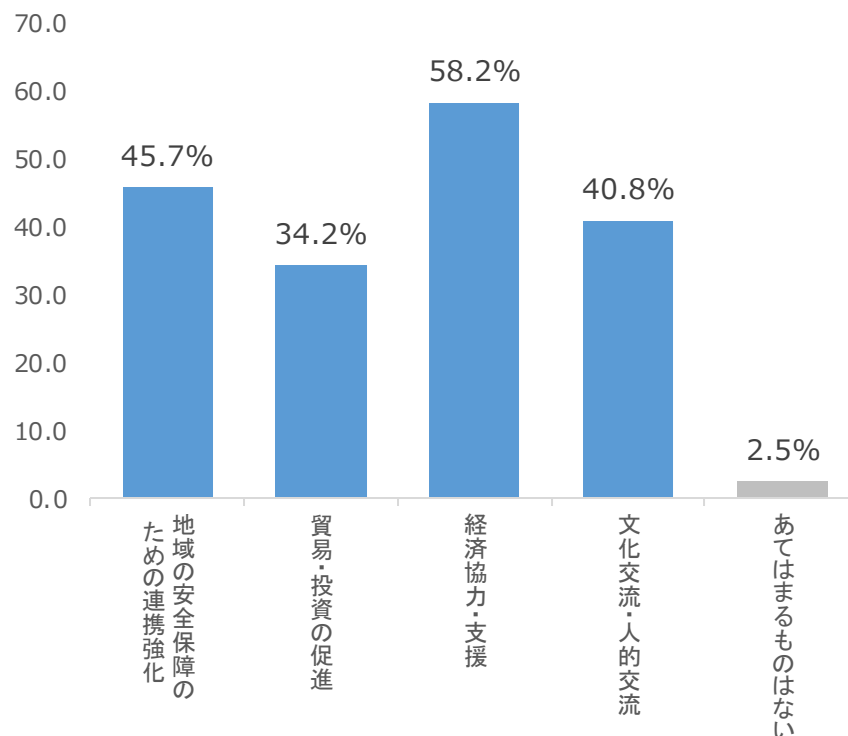
今後、日ASEAN間で関係を深めていくべき分野として、「経済（質の高いインフラ輸出を含む）（51.4%）」「政治・安全保障（47.7%）」が5割前後。「海洋協力（36.8%）」が4割弱で続く。



問 8. 日・太平洋島嶼国関係

日本と太平洋島嶼国の関係についてお伺いします。太平洋島嶼国は、パラオ、フィジー、トンガなど太平洋の赤道の南北に広がる14か国です。これらの国々は、日本と歴史的な友好関係を有する重要なパートナーです。太平洋島嶼国との関係を一層強化するため、どの分野での協力強化を期待しますか。（複数回答可）

日・太平洋島嶼国関係を強化するための分野として最も多く挙げられたのは、「経済協力・支援（58.2%）」で、過半数が回答した。次いで「地域の安全保障のための連携強化（45.7%）」「文化交流・人的交流（40.8%）」が続き、いずれも4割以上である。



問 9. 中南米日系社会との連携

中南米では、多くの日系人（日本からの移民及びその子孫）がブラジル、ペルー、メキシコ等の国で活躍しています。日本は、中南米に住む日系人と今後どのような分野で関係構築していきべきだと考えますか。（複数回答可）

今後、中南米に住む日系人と関係構築すべき分野として最も多く挙げられたのは、「人的交流（観光、学术交流等）（53.7%）」であり、僅差で「経済（ビジネス分野）（53.4%）」が多く挙げられた。いずれも過半数が回答した。

